

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
①学生の確保の見通し.....	2
ア. 定員充足の見込み.....	2
イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	3
ウ. 学生納付金の設定の考え方.....	7
②学生確保に向けた具体的な取組状況.....	8
(2) 人材需要の動向等社会の要請.....	8
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	8
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	9

## (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### ①学生の確保の見通し

#### ア. 定員充足の見込み

日本の18歳人口は減少の一途を辿ることが統計結果より明らかであるが、特に東北地方の減少率は全国平均よりも高くなる見込みである。学校基本調査結果を基に作成されたりクルート進学総研のマーケットリポートVo1.82(2021年3月号)【資料1】によれば、18歳人口は2020年の116.7万人から2032年には102.4万人と12年間で約14.3万人(-12.3%)減少する予測である。東北地方については、2032年度の18歳人口は2020年度比で78.3%となる-21.7%の減少であり、全国平均減少率12.3%の1.76倍に達することが分かっている。しかしながら、東北地方各県の減少率は青森県(28.3%)、岩手県(23.5%)、秋田県(27.9%)、山形県(23.8%)、福島県(21.0%)と20%を超えているのに対し、宮城県だけは13.9%と全国平均並みである。一方、大学進学率は全国平均・地方平均とも少しずつ増加しており、2011年度における当該年度の高校卒業者の大学進学率(全国平均)47.7%から、2020年には51.1%に増加した。

2020年度の東北地方における進学率は41.3%であり、全国平均の51.1%と比して低いものの、2011年度の37.4%と比較して1.10倍の高い増加率を示している。また、本学が所在している宮城県の2020年度大学進学率は45.5%であり、東北地方の近県と比しても高い数値となっている。

また、大学進学者の地元残留率は、全国平均で2011年43.2%から2020年44.1%へとわずかであるが増加している。東北地方の地元残留率の増加率は比較的高く、北海道を除いた全国平均の中でも上位に位置する。

本学が設置している6学部16学科の2021年度入学者のうち、東北6県の出身者が97.0%を占め、そのうち65.9%の学生は宮城県の出身となっており、その割合は各学科において横ばい若しくは高まっている傾向にある。

新学部の設置を通して宮城県を中心としつつ隣接する岩手県、山形県、福島県からの志願者及び入学者数について、積極的かつ戦略的な入試・広報活動によりさらに増やす方を講じ、その結果として東北地方の志願者数を増加させ、さらに北海道(特に道南)並びに北関東方面への積極的な広報活動により長期的かつ安定的な学生数の確保を目指すこととする。

その一環として、本学では、2023年度より土樋キャンパス、多賀城キャンパス及び泉キャンパスの3キャンパス体制を見直し、土樋キャンパスに程近い地下鉄五橋駅に直結する利便性の高い場所に、17,557.15㎡の土地を購入し、新たにキャンパス(土樋・五橋キャンパス)を建設中である(2022年9月30日竣工予定)。

このキャンパス整備計画は、土樋・五橋を1つのキャンパスとするものであり、東北地方の玄関口である仙台駅の徒歩圏内に全ての学部を集約することで、宮城県はもとより隣接県からの通学可能圏が大幅に拡大することを意味している。通学利便性の向上のみならず新キャンパスの供用開始に際して、最新の施設設備を整えることによって教育研究環境が

さらに充実するため、学生募集においても高い期待があると考えている。2022 年度入学試験の志願者数も 2021 年度と比して 28%増加しており、新キャンパスへの期待が伺える。

#### 国際学部国際教養学科(入学定員 130 名)

本学の中期計画である TG Grand Vision 150 には「ゆたかに学び 地域へ 世界へ」というスローガンが掲げられている。国際社会の中で活躍できるグローバル人材の養成に対する要望はいまだ増加しており、東北地方においても国際志向性の波が着実に押し寄せている。さらに 21 世紀の新たなグローバル化に必要な国際教養について学ぶとともに、日本に隣接する地域として近年の関心が高くなっていることから、日本が置かれた東アジアと世界の諸地域を幅広く視野に入れ、そこに住む人々の社会・文化・歴史・言語の多様性を学び、相互に共通の課題や問題を発見し、その解決に向けて国家、民族、地域の壁を越えて協力し、行動できる「よき地球市民」の育成のできる学部の設置が必要である。

東北地方の大学では以下に示すような関連学科等があるが、入学定員はそれほど多くない。そこで、高校生のグローバルな学びに対する要望に十分に定めるため、基礎となる学科である教養学部言語文化学科(入学定員 110 名 2023 年度より学生募集停止予定)の定員に対して、社会科学系の「国際社会分野」、人文科学系の「国際コミュニケーション分野」及び東アジア地域への新たな関心を持つ「East Asian Studies 分野」に期待される需要を加味して 20 名を増員し、入学定員を 130 名とする。

教養学部言語文化学科の過去 5 年の平均入学志願者倍率【資料 2】は 4.7 倍であり、同学科を基礎として設置する国際学部国際教養学科においても、これまで以上に積極的かつ戦略的な入試・広報活動により入学者の確保を図る。

#### 【参考 国際関係関連学科】

- ・国際教養大学国際教養学部国際教養学科 (入学定員 175 名)
- ・仙台白百合女子大学人間学部グローバル・スタディーズ学科 (入学定員 60 名)
- ・尚絅学院大学人文社会学群人文社会学類国際文化領域(人文社会学類 5 領域全体で入学定員 200 名)
- ・東北公益文科大学公益学部国際教養コース(公益学部 6 コース全体で入学定員 240 名程度)
- ・山形大学人文社会科学部人文社会科学科グローバル・スタディーズコース(入学定員 45 名)

#### イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

##### (a) 定員充足の根拠となる調査結果の概要

定員充足の根拠となる調査として、現在高等学校 2 年生の生徒を対象とする本学国際学部への受験・入学意欲の調査を、株式会社リクルートに依頼実施した。【資料 3】

○東北学院大学 新学部設置に関するアンケート (高校生アンケート) 結果概要

(調査内容)

東北学院大学が設置する「国際学部」の学生確保の見通しを測定するため、高校生にアンケート調査を実施

(調査期間)

2021年10月19日(火)～2022年1月12日(水)

(調査対象)

宮城県を中心とした東北地方の他県及び北海道、他近県(新潟県・茨城県・栃木県)の公立・私立高等学校の2年生(2023年3月卒業予定者)

(調査方法)

調査対象校に事前に調査協力を依頼し、承諾を得た対象校へ調査票を送付。各校の教職員から調査対象者(高校2年生)にホームルーム等の時間に教室で調査票を配布の上、その場で回収する方法により調査実施。なお、一般高校と併設高校ではそれぞれ異なる調査票を用いている。

(実施校数・人数)

発送校数 136校

回収・集計対象校数 120校(88%)

有効回答者数 19,135人

(調査結果) \*文中の割合は小数点第1位までとする。

アンケート回答を得た高校生に関する基本情報について、回答者の内訳、全体傾向をみると、高校卒業後の進路について「大学」と回答した数が81.8%にのぼり、アンケート回答者の8割以上の生徒が、大学への進学を検討している。

次に、進学希望エリアをみてみると、「宮城県」と回答した数が54.4%にのぼり、アンケート回答者の5割以上が、宮城県への進学を検討している。加えて、高校所在エリア別に見ると、宮城県では83.1%が自県(宮城県)への進学を検討している。

また、進学先として興味のある学問分野について、最も回答数が多かったのが「経済・経営・商」分野の19.5%、次いで「教育・保育」分野17.8%、「医療・保健・衛生」分野16.7%と続き、「国際関係・国際文化」分野9.2%、「外国語」分野8.6%だった。特に、学問分野としての「国際関係・国際文化」「外国語」分野については、女子の回答数が「国際関係・国際文化」分野12.8%、「外国語」分野11.7%にのぼり、本学を志望する可能性の高い高校2年生にとって、相対的に魅力のある分野として映っていることがわかる。

アンケート調査ではその上で、本学が設置を予定している国際学部の概要を示し、本学部への受験意向並びに入学意向も尋ねた。

本学国際学部への受験・入学意向に関する調査では、一般高校における大学進学希望者15,437人のうち「受験候補(ぜひ受験したい・受験したい・受験先の一つとして検討したい、計)」という回答が3,127人(20.3%)だった。

次に、「受験候補」との回答者に対して、本学国際学部への入学意向について回答を求めたところ、「入学したい(ぜひ入学したい・入学したい、計)」という回答が787人(「受験

候補」という回答者の 25.2%) だった。…①

また、併設高校の生徒には「内部推薦による入学希望」を聴取しており、一般高校と併設高校の入学意向の聴取方法が異なっている。その前提を踏まえ、併設高校の生徒 219 人のうち、本学国際学部への内部推薦を「希望する (とても希望する・希望する、計)」という回答は 70 人 (32.0%) だった。…②

上記の①②を合算した、本学国際学部への入学を具体的に検討している人数は、合計 857 人にのぼるが、本学他学部への入学意向と重複回答が含まれるため、857 人という回答者数は入学意向の最大数と捉え、以下のとおり最小数を算出している。

アンケート調査では、本学国際学部を含む他学部で「入学したい (ぜひ入学したい・入学したい、計)」と回答した 1,990 人、および併設高校において、本学国際学部を含む他学部への内部推薦を「希望する (とても希望する・希望する、計)」と回答した 219 人に対して、第一希望の学部を尋ねた。その上で、本学国際学部を「第一希望」とした回答者数は 417 人 (21.0%)、併設高校において本学国際学部を「第一希望」とした回答者数は 11 人 (5.0%) となっており、本学国際学部を第一希望として入学を具体的に検討している人数は、合計 428 人にのぼる結果を得た。

これらの結果から、本学国際学部への入学を具体的に検討している人数は、最小 428 人～最大 857 人にのぼり、この数値は本学部が予定する入学定員 130 人に対し、最低でも入学定員の約 3.29 倍となることから、本学部への入学者は適切に確保できると考えることができる。

#### (b) 既設学部等の過去 5 年程度の入学志願者状況等

本学において 2023 年度に向けた改組に伴い、大学全体としての学部・学科構成を見直し、既設学部等の定員も変更することとする【表 1】。

具体的には、教養学部地域構想学科 (入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定) を基礎として地域総合学部地域コミュニティ学科 (入学定員 150 名) を設置し、併せて経済学部共生社会経済学科 (入学定員 187 名、同) を基礎として地域総合学部政策デザイン学科 (入学定員 145 名) を設置する。この改組に伴い、経済学科の入学定員 440 名を見直して 10 名減員させ 430 名とする。

さらに、本学のハード面及びソフト面の情報教育を一本化して文理融合を掲げる情報学部データサイエンス学科 (入学定員 190 名) を設置するため、教養学部情報科学科 (入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定) 及び工学部情報基盤工学科 (入学定員 110 名、同) を募集停止し、文理融合を図る学科を設置する。この設置に伴い、工学部の既設学科の入学定員も見直しを計り、同電気電子工学科は工学系情報分野の進学希望者に門戸を広げるため入学定員を 110 名から 130 名へと増員させ、同機械知能工学科及び環境建設工学科も各々の分野と関連した情報系分野の進学希望者の受け入れも視野に入学定員を 115 名へと変更する。

併せて、教養学部人間科学科 (入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定) を基

礎とした人間科学部心理行動科学科（入学定員 165 名）及び教養学部言語文化学科（入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定）を基礎とした国際学部国際教養学科（入学定員 130 名）を設置する。

文学部では、教員養成を目的とする教育学科（入学定員 50 名）に対する入学希望者を十分見込めるため入学定員を 70 名に増員し、総合人文学科も同じく入学希望者が安定して見込めるため入学定員を 10 名増員し 60 名とする。なお、英文学科の入学定員を 180 名から 30 名を減じ 150 名とし、歴史学科の入学定員 170 名を据え置くこととする。

経営学部経営学科の入学定員 341 名に変更は無く、法学部法律学科は入学定員を 3 名減じて 355 名とした。

また、大学全体として編入学制度を見直し、2 年次編入学の実績が少ないことからこれを廃止するとともに、3 年次編入学についてもこれまでの実績に照らして一部見直しを図ることとした。

以上のことより、既存学部学科においても、入学希望者の確保の見通しが十分あることを踏まえた上で入学定員を変更するものであり、入学定員の変更後もこれまで以上に入試・広報活動を展開することにより安定した学生の確保が可能であると考えます。

なお、既設学部等の過去 5 年間（2016 度～2020 年度）の志願者数等の推移は、【資料 2】のとおりである。志願者数（入学定員に対する倍率）、受験者数（入学定員に対する倍率）、合格者数、入学辞退者数、入学者数、東北地方からの入学者数、宮城県からの入学者数、歩留率（入学者／合格者）、入学定員及び定員超過率のそれぞれを示している。大学全体として、過去 5 年の平均志願倍率は 4.6 倍、平均受験倍率は 4.5 倍程度を確保しており、入試合格者に対する入学者の歩留率は近年低下してきているものの、平均 47.8%を維持している。東北地方からの入学者比率はコンスタントに 90%以上を維持し、宮城県からの地元入学者比率も安定して 60%以上を維持している。

2023 年度以降の入試においても、キャンパス統合により通学の利便性を図りつつ更なる教育環境の向上を実現することにより、受験志望者数がさらに増加することが見込まれる。

【表1】学部等設置に伴う大学組織の移行表

2022年度					2023年度(案)				
学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	英文学科	180	2年次 6 3年次 12	762	文学部	英文学科	150	3年次 3	606
	総合人文学科	50	3年次 2	204		総合人文学科	60	3年次 1	242
	歴史学科	170	2年次 2 3年次 3	692		歴史学科	170	3年次 1	682
	教育学科	50		200		教育学科	70		280
経済学部	経済学科	440	2年次 6 3年次 9	1,796	経済学部	経済学科	430		1,720
	共生社会経済学科	187	2年次 4 3年次 3	766	地域総合学部	政策デザイン学科	145		580
経営学部	経営学科	341	2年次 6 3年次 8	1,398	経営学部	経営学科	341	3年次 2	1,368
法学部	法律学科	358	2年次 4 3年次 6	1,456	法学部	法律学科	355		1,420
工学部	機械知能工学科	110	3年次 6	452	工学部	機械知能工学科	115		460
	電気電子工学科	110	3年次 6	452		電気電子工学科	130		520
	環境建設工学科	110	3年次 5	450		環境建設工学科	115		460
	情報基盤工学科	110	3年次 5	450		—			
教養学部	人間科学科	110	2年次 2 3年次 2	450	人間科学部	心理行動科学科	165		660
	言語文化学科	110	2年次 2 3年次 2	450	国際学部	国際教養学科	130		520
	情報科学科	110	2年次 2 3年次 2	450	情報学部	データサイエンス学科	190		760
	地域構想学科	110	2年次 2 3年次 2	450	地域総合学部	地域コミュニティ学科	150		600
総入学定員: 2,656 総収容定員: 10,878					総入学定員: 2,716 総収容定員: 10,878				

ウ. 学生納付金の設定の考え方

学生納付金の額は、本学が建学の精神に基づいて私立大学としての役割を果たすために策定している中長期的な財政計画に基づいて適正に設定されている。特に、本学の財政状況、収支予想、他大学学生納付金との比較を柱としながら、総合的な検討を重ねて学生納付金を設定している。

新設する国際学部国際教養学科は教養学部言語文化学科（2023年4月学生募集停止予定）を基礎として届出にて設置するものであることから、国際学部国際教養学科の学生納付金は教養学部言語文化学科（同）の学生納付金と同額にすることとした。2023年度国際学部国際教養学科入学生の初年度学生納付金は、合計1,414千円（入学金270千円、授業料874千円、施設設備資金250千円、教育充実費20千円）となる。

この国際学部国際教養学科の初年度納付金の額は、2021年度の日本私立大学連盟による学生納付金調査結果によれば、東日本の私立大学の国際系学部の学生納付金の平均値とほぼ同程度となっている。

## ②学生確保に向けた具体的な取組状況

本学は、高校生を中心とする大学受験生並びに地域社会全般に対して、各種の広報活動を展開する。具体的な活動としては、例年発行している大学案内に学部紹介のコンテンツを盛り込み、オープンキャンパスや高校進路部教員対象の進学指導者懇談会、高校での進路説明会及び各種合同入試説明会、ガイダンス等で配布する予定である。この他、大学ホームページはもとより進学系サイトへの情報掲載、新聞及びテレビのマスメディア、WEB 広告や SNS のデジタルメディア等、訴求するターゲットに応じて各種広告媒体を利用し広報活動を展開する予定である。

なお、広報活動においては、全てにおいて「設置届出中」であることを明示し、学部設置計画が変更される可能性があることも併せて伝え、受験生への影響も配慮しつつ実施することとする。

以上のような多角的かつ積極的な広報活動を展開し、学生確保のために万全の態勢を整えている。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

国際学部国際教養学科(入学定員 130 名)は、その設置にあたり「日本が置かれた東アジアと世界の諸地域を幅広く視野に入れ、そこに住む人々の社会・文化・歴史・言語の多様性を学び、相互に共通の課題や問題を発見し、その解決に向けて国家、民族、地域の壁を越えて協力し、行動できる「よき地球市民」の育成を目指す。」という教育理念を掲げる。国境を越え、多くの出来事が自分の生活に影響を与え、また自分の行動が遠くの誰かに影響することが常態化している。こうしたグローバル化の結果として生じる様々な事象や問題を理解し、それに対応するためには、自分の生きる国や地域に対する理解に加えて、その外側の地域や世界に対する理解もまた不可欠である。この目的のため「国際補助語」となる英語の運用能力に加えて、日本を含む東アジア諸言語・文化・社会に関する知識や能力も養う。

そこで国際学部国際教養学科では、前述の教育理念の具体的な実現のために、以下のよう

### 国際学部国際教養学科が養成する人材像

ア 日本を含む東アジアならびに世界の諸地域や国の歴史、文化、社会、言語などの多様性を理解し、多角的かつ相対的に考えることができる人材

イ グローバル化の結果として生じる国境や地域を超えた共通課題を自ら発見し、科学的な検証に基づいた問題解決を、他者と協同して実践できる人材

ウ 外国語(英語及び中国語または韓国朝鮮語)の運用能力を身につけ、それを利用して異なる文化背景を有する人々と積極的に意思疎通し問題解決に取り組むことができる人材

エ グローバルな問題や動向に配慮しながら、ローカルコミュニティ(在住する地域や所属

する組織など) に積極的に貢献できる人材

#### 国際学部国際教養学科の教育目標

- ア 世界の様々な国や地域における社会・文化・歴史・言語の多様性と相互関連性を理解し、グローバル化について多角的かつ相対的に考えることができる人材の育成。
- イ グローバル化の結果として生じる国境や地域を越えた共通課題を自ら発見し、他者と協力しながら、粘り強く解決策を模索できる人材の育成。
- ウ 「国際補助言語」である英語、ないし東アジア諸言語（中国語、韓国・朝鮮語、日本語）の運用能力を身に付け、それらを利用して異なる社会的・文化的背景を有する人々と適切な意思疎通を図り、「協働」や「共生」のために活かすことができる人材の育成。
- エ 学修の成果を活かして自分の生きるローカルなコミュニティ（地域、職場など）のために貢献しつつも、グローバルコミュニティ（外側の世界）への関心や貢献も忘れず、世界のどこにあっても自らの役割と使命を真摯に考え、人生を豊かに生きようとする姿勢を持つ人材の育成。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠  
国際学部国際教養学科の人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることについての根拠として、企業を対象とする人材需要の調査を、株式会社リクルートに依頼し実施した【資料4】。

#### ○東北学院大学 人材需要の見通し調査 結果概要

(調査内容)

東北学院大学が設置する「国際学部」の人材需要の見通しを測定するため、企業等 2,240 社にアンケート調査を実施

(調査期間)

2021年10月28日(木)～2021年11月30日(火)

(調査対象)

東北学院大学への求人実績がある一般企業等 2,240 社

(調査方法)

調査対象となる企業の新卒採用責任者・担当者宛にアンケート調査用紙を送付し、協力可能な場合、回答済のアンケート調査用紙を返送いただく方法により調査実施

(調査実施数・回答数)

調査実施数：上記一般企業等 2,240 社

調査回答数：667 社 (回収率 29.8%)

(調査結果) \*文中の割合は小数点第1位までとする。

アンケート回答を得た企業等の業種は、「卸売・小売業」が最も多く 19.9%、次いで

「建設業」14.7%、「製造業」11.8%、「電気通信・IT関連業」11.2%、「その他サービス業」8.7%となっており、合計19にわたる幅広い業種から回答を得た。

企業等の所在地は、「宮城県」221社(33.1%)、「東京都」204社(30.6%)を筆頭に、主に東北・関東を中心に幅広く各企業等から回答を得た。

回答企業等の規模は、「正社員数100～500人未満」が41.7%、「正社員数1,000～3,000人未満」15.0%、「正社員数500～1,000人未満」14.2%であった。

アンケート調査ではその上で、本学が設置を予定している国際学部の概要を示し、本学部が養成する人材の社会的ニーズについて、また本学部の卒業生の採用意向について尋ねた。

回答を得た企業等667件のうち、国際学部が養成する人物像に対して「必要になる」と回答を得た企業等は98件(14.7%)、「ある程度必要になる」と回答を得た企業等は233件(34.9%)と、合計331件(49.6%)の企業等から、本学国際学部が養成する人材の社会的ニーズは高いという回答を得た。「必要にならない」という回答が2.4%であることも踏まえると、本学部卒業生の社会的ニーズは一定程度確保されていると考えられる。

また、本学卒業生の採用意向について回答を得た企業等666件のうち、本学国際学部の卒業生を「採用対象になる」と回答を得た企業等は272件(40.8%)、「おそらく採用対象になる」と回答を得た企業等は164件(24.6%)と、合計436件(65.5%)の企業等から、本学国際学部の卒業生の採用に意欲があるとの回答を得た。

以上の調査結果から、本学国際学部が養成する人材の需要は高いものと考えられる。

なお、一般社団法人東北経済連合会は、東北地域発展のための長期的指針を策定し、2017年に「東経連新ビジョン2030 わきたつ東北～結び、はぐくみ、未来をひらく～」【資料5】として発表している。その中で示されている3つの柱の一つが「交流を加速する」である。これを打ち出す理由は「人口減少に伴う域内需要縮小のマイナス影響を補い、地域経済の活力を維持・強化するには、成長するアジア等の域外需要を取り込むことが重要」(p.21)と考えていることにある。具体的に取り組むべきことは七つ挙げられており、そのうち以下の二つには、国際学部国際教養学科が養成する人材が直接的・間接的に貢献できると考える。

1. 東北への外国人旅行者を増やして観光を地域の基幹産業として発展させる
2. 市民や事業者を巻き込んだ幅広い国際交流を行い、観光交流の拡大につなげる

また、この新ビジョンの第一の柱として「地域社会の持続性と魅力を高める」があり、その戦略の中に「多様な人材の活躍の推進」「高度外国人材の雇用拡大」(p.22)が含まれている。外国人材の雇用を増やすためには、外国人材を受け入れようとする企業を増やし、彼らとその家族を地域ぐるみで支援する体制が必要だが、JICA(2021)「東北における外国人材の現状・課題等に関する調査報告書」(以下「JICA2021」)【資料6】からは、東北地域では雇用と支援のいずれにおいてもこれらが遅れていることが読み取れる。国際学部国際教養

学科が養成する人材は、この状況の改善にも貢献できると考える。

JICA2021によれば、2020年6月時点で出入国管理庁が把握した東北6県の在留外国人は65,377人で、その内訳は、宮城県が23,110人(35.4%)と最大で、続く福島県が15,411人(23.6%)、岩手県8,071人(12.4%)、山形県8,065人(12.3%)、青森県6,314(9.7%)、秋田県4,366人(6.7%)である。国籍別ではいずれの県においてもベトナムと中国が上位2カ国であり、3位以下は韓国、フィリピン、インドネシア、ネパールなどアジアの国々が並ぶことは共通している。すなわち、東北地域におけるグローバル化は主にアジア諸国との関係性において、宮城及び福島が先行する形で進んでいると言える。

さらに、JICA2021では、東北6県において外国人を雇用している企業及び外国人を地域で支援している自治体や公的団体を抽出し、聞き取り調査した内容が紹介されている。そこからまず見えてくるのは、出身国の多様化に伴って起こる言語の多様化への対応が急務だということである。機械翻訳の精度が上がり、通訳サービスのオンライン化も進む中で、地方の中小都市であっても外国人住民への多言語支援が可能にはなっているが、質・量ともに十分な体制とは言えないことが報告され、英語と中国語以外の言語の需要も高まっている。さらに、外国人住民に対する日本語教育の充実も改めて求められている。

JICA2021から読み取ることができるもう一つの傾向は、外国人材受入れにおける地域差である。前出の東北6県の在留外国人数の比較を見ると、宮城・福島と他の4県との差が大きいことがわかり、同一県内においても地域差が大きいようである。本調査において宮城県内の状況を仙台市から聞き取った内容を、以下に引用する。

仙台市は、外国人を積極的に雇用して企業の価値を高めていく前向きな雇用が多い。反面、郡部の企業や事業体では、日本人を雇えないから外国人を雇わざるをえないという後ろ向きの雇用という側面が強い。後者の企業が増えてくると地域社会との衝突局面が増える。(JICA2021, p. 37)

ここで指摘されているように、外国人を積極的に雇用しようとする企業が相対的に少ない状態が続くとすれば、前出の東北経済連合会が打ち出した「高度な外国人材の雇用拡大」を東北地域全体で推進することは難しいだろう。

企業が外国人を積極的に雇用しない理由は第一に、言葉や文化の壁などがその受入れを困難に思わせることであろう。外国人材を企業に近づけるためには、両者の間を仲立ちする存在が必要である。国際学部国際教養学科において外国語能力を身に付け、グローバルな視座をもって背景が異なる人々と協働できる人材が、東北地域の一見国際化とは無縁な企業でも働くようになれば、外国人材の潜在的価値を見出す企業が増加するのではないかと考える。また、本学部では外国からの留学生も受け入れるため、彼らを育成し高度な外国人材として直接送り出すことも可能である。加えて、先述の「交流を加速する」ために行う「市民や事業者を巻き込んだ幅広い国際交流」において、本学部が輩出する人材がそれぞれの居場所に関わることができれば、企業や地域と外国人材との間の溝や摩擦を低減し、相互に分

かり合える社会の実現を手助けする役割を果たすだろうと思われる。

国際学部国際教養学科は、英語・中国語の他、韓国語での支援に携わる者の育成に注力する。また、多国籍化が進む環境においては、日本語を共通語としてコミュニケーションを取る能力を持つ人材も有用である。JICA2021 においては、特定の用語を日本語から別の言語に翻訳するだけでは伝わらないことも多いと報告され、「やさしい日本語」を使う必要性が指摘されている。この能力を持った人材及び外国人の日本語学習支援に携わる人材を、本学部では養成することができる。

以上のことから、国際学部国際教養学科が養成する人材の需要は高いものとする。